

宮城県・岩手県視察研修報告書

議会議員 出口実

令和6年10月21日22日23日で東北地方宮城県岩手県を視察した報告をする。

宮城県利府町では複合型施設リフノス（利府の巣）の概要説明と施設見学を受けた。もともと利府町の住民は本を読む習慣があり、図書施設の建設が望まれていたが、建設までは仙台地域近隣市町の広域で図書の運営をしていたこともあり、我が町に図書館建設をとの気運が高まっていた。町に図書館をつくったことで町民が隣町に借りに行くことが少なくなり、逆に隣町への図書の貸出しが増えることとなった。また、児童専用読み聞かせのコーナーでは、図書館で宿泊するイベントを開催するなど町民に喜ばれる施設運営に努められていた。

岩手県陸前高田市では議会BCPについて視察をした。災害があったときに議会議員はどういった行動をとるのか予め決めておくのがBCPであるが、そもそも何のためにBCPがあるのかと言うなれば、行政がすることをサポートすることであり、災害当初において、議員が個人的に動いて行政に注文することで災害対応への初動が遅れることになる。そうならないように、議会が動くときは全体で動くことをBCPで決めている。東日本大震災を体験された議会で一番大変だったのは何かとの問いに、議員の安否確認が大変だったとのこと、岬町でまとめるBCPにも反映してもらいたい。また、災害対応の中期・長期に当たっては、議員の働きが必要だとの回答に心を打たれた。

岩手県大槌町の語り部ガイドツアーに参加した。震災伝承の取り組みを続けている語り部の五十嵐さんは当時中学生だったとのこと、津波は14.5mの高さまで押し寄せ、1,286名が亡くなり、416名が行方不明になっている。高台の上にある公民館に避難したが、火災による火の手が迫ってきて2時避難することになった。避難所には備蓄品が必要を実感した。また、旧役場の処理に解体派と存続派で町民が2分された。最終的な判断は議会に任されることになり、13名の議員で6-6に別れ、最終議長の判断で解体となった。この場所は鎮魂の森を建設する予定。震災から13年が経過し、現在の小学生には両親が健在であることから、震災教育ができるようになった。

岩手県釜石市の観光政策を視察した。震災復興のまちづくり基本計画で復興公営住宅や防災集団移転事業などで市民の住まいが再建でき、その後に災害復旧費や復興交付金などを活用してまちのにぎわいづくりを進めてきた。そして観光政策を担うDMOが2018年に発足し、既存の観光協会と分野が被らないよう配慮しつつ、経済活動を充実させる持続可能な観光に取り組んだ。新日鉄の企業城下町である釜石は、他所からの人が町に入ってくることには抵抗を感じないことから、観光客の誘致に住民の抵抗は少なかった。Instagramなどで世界向けに情報を発信している。

岩手県紫波町のオガールについて研修を受けた。地方創生の官民連携モデルの成功例と言われている。研修場所には岬町議会以外にも北海道や神奈川県からも学びに来られていた。内容として、平成10年に取得した紫波中央駅前の公共施設用地10.7haを有効利用するべく、平成21年に紫波町公民連携基本計画を策定することから始まる。藤原前町長と民間土建業の岡崎氏によるまちづくりに着手し、フットボールセンターを

皮切りに、オガールプラザ、オガールベースなど順に進める。建設は全て地元企業で賄う。1つ1つ別の業者で建設されている。資金は補助金ではなく、独自の計画で無駄な投資にならないよう進められていた。それぞれの施設にたくさんの雇用が創出されていたのも見て取れた。

午後より紫波町議会の議会改革の取り組みを研修した。岬町より議会改革で進んでいるのは、一般質問の反問権の付与、自由討議の導入、議会の議決すべき事件を追加指定、全員協議会を協議調整の場に位置付け、議会報告会の開催、通年議会の導入、議員間討議の導入、議会基本条例の制定、議会モニターの設置、事業評価の試行実施、耳でも読める議会だより、議員報酬改訂の実施、議会議員政治倫理条例の制定、議会IT推進検討委員会の設置の部分。この中でも予算を伴わない改革は着手してもらいたい。予算が必要なものは何かの財源を見つけるか、既存の事業を廃止して進めるべきである。

研修全体を通して、東北地方の震災復興などを目の当たりにして良い研修となった。ただ、2泊3日の強行スケジュールに質問や意見交換、交流などももう少し時間的余裕が欲しかった。今後学んだものを政治活動に活かせるよう取組んでいく。

〈 研修時の写真 大槌町 釜石市 紫波町 陸前高田市 〉

